



2020年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 株式会社インティメート・マージャー 上場取引所 東
 コード番号 7072 URL <https://corp.intimatemerger.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 築島 亮次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久田 康平 TEL 03 (5114) 6051
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第3四半期の連結業績（2019年10月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第3四半期	1,554	—	41	—	29	—	13	—
2019年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年9月期第3四半期 12百万円 (—%) 2019年9月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第3四半期	4.69	3.99
2019年9月期第3四半期	—	—

(注) 2020年9月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第3四半期	1,477	1,217	80.4
2019年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2020年9月期第3四半期 1,188百万円 2019年9月期 —百万円

(注) 2020年9月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年9月期	—	0.00	—	—	—
2020年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,969	—	3	—	△23	—	△24	—	△8.82

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2020年9月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期3Q	2,871,800株	2019年9月期	2,400,000株
② 期末自己株式数	2020年9月期3Q	－株	2019年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期3Q	2,792,047株	2019年9月期3Q	－株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定期的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあります。緊急事態宣言が解除され、経済活動が緩やかに再開していくとともに、年明け以降減少していた広告需要も5月には底打ちし、6月以降、回復の傾向が徐々に強くなってきております。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、各種政策の効果もあって、持ち直しに向かうことが期待されておりますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を引き続き注視する必要があるとされております。

当社グループの経営環境としましては、国内広告配信事業において、景気鈍化による旅行業界やエンターテインメント業界等を中心とする特定業種の広告費抑制が一部継続しており、顧客数、単価ともに低調な水準で推移する結果となりました。

一方で、成果報酬型ディスプレイ広告運用サービス「Performance DMP」については、マーケティング予算削減ニーズの高まりを受け、案件数が増加傾向となったことに加え、案件ポートフォリオが多岐に渡るため、成果の獲得し易い業界を重点的に推進することで、引き続き順調に売上が伸びました。

このような経営環境のもと、将来的な収益力の強化を目的として、広告アカウントの自動最適化サービス「Data Driven RPA」や、3rd Party Dataを始めとしたさまざまなデータを正しく活用できるメディア向けのデータ利用同意管理プラットフォーム「IM-CMP」の提供を開始する等、今後のデータ活用市場の変化に合わせた機能強化及び拡充に努めてまいりました。また、連結子会社のクレジットスコア株式会社や持分法適用会社のPriv Tech株式会社においては、新サービス展開における積極投資を継続し、先行費用が発生しておりますが、クレジットスコア株式会社において受注を開始する等、新市場に向けたサービス展開が進んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,554,034千円、営業利益41,756千円、経常利益29,355千円、親会社株主に帰属する四半期純利益13,097千円となりました。

なお、当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、2020年9月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末比較については記載していません。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,477,811千円となりました。

流動資産は1,376,449千円となり、主な内訳は、現金及び預金1,003,165千円、売掛金337,717千円であります。固定資産は101,124千円となり、主な内訳は、投資その他の資産96,642千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は259,942千円となりました。

流動負債は255,222千円となり、主な内訳は、買掛金190,507千円であります。固定負債は4,720千円となり、内訳は、資産除去債務4,720千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,217,868千円となり、主な内訳は、資本金424,903千円、資本剰余金404,903千円、利益剰余金358,777千円であります。

この結果、自己資本比率は80.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大による、旅行業やエンターテインメント業等の広告予算減少により、年明け以降、マーケティング支援売上における顧客数、単価が、2019年11月14日に公表した通期業績予想の予想顧客数、予想単価を下回ることとなったため、2020年5月15日に通期業績予想を修正しております。

上記影響は5月に底打ちしつつあるものの、現時点では新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しを立てることは困難であり、少なくとも2020年9月期末までは業績への影響はあるものと予想して業績予想に織り込んでおりました。当第3四半期連結累計期間の業績等も踏まえ、2020年9月期通期業績予想につきましては、2020年5月15日公表の2020年9月期連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,003,165
売掛金	337,717
仕掛品	4,957
貯蔵品	2,884
その他	27,724
流動資産合計	1,376,449
固定資産	
有形固定資産	2,264
無形固定資産	2,216
投資その他の資産	96,642
固定資産合計	101,124
繰延資産	238
資産合計	1,477,811
負債の部	
流動負債	
買掛金	190,507
賞与引当金	8,216
その他	56,498
流動負債合計	255,222
固定負債	
資産除去債務	4,720
固定負債合計	4,720
負債合計	259,942
純資産の部	
株主資本	
資本金	424,903
資本剰余金	404,903
利益剰余金	358,777
株主資本合計	1,188,584
非支配株主持分	29,284
純資産合計	1,217,868
負債純資産合計	1,477,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,554,034
売上原価	1,063,801
売上総利益	490,232
販売費及び一般管理費	448,475
営業利益	41,756
営業外収益	
受取利息	4
その他	320
営業外収益合計	324
営業外費用	
株式交付費	3,113
株式公開費用	1,506
持分法による投資損失	7,482
その他	623
営業外費用合計	12,726
経常利益	29,355
税金等調整前四半期純利益	29,355
法人税等	16,359
四半期純利益	12,995
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△101
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,097

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	12,995
四半期包括利益	12,995
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	13,097
非支配株主に係る四半期包括利益	△101

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年10月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2019年10月23日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行260,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ227,240千円増加しております。

また、2019年11月20日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株発行39,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ34,086千円増加しております。

この結果、新株予約権の行使による増加分を含めて、当第3四半期連結会計期間末において資本金は424,903千円、資本剰余金は404,903千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、クレジットスコア株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、Priv Tech株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。